

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123498	千葉県	東庄町	町村 III-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
		98.1%	98.9%
		95.6%	98.0%
		75.0%	91.4%
		96.7%	94.1%
		85.4%	87.0%
		100.0%	98.0%
		97.9%	97.3%
○	センター方式継続(調理員は主に臨時職員)	84.2%	89.7%
		93.5%	90.7%
○	職員の退職後及び解任用済後は正規職員を採用せず臨時職員で対応する。	34.3%	35.8%
		100.0%	98.0%
		94.4%	97.1%
		94.7%	99.0%
		100.0%	99.0%
		100.0%	99.6%
		97.9%	97.2%
		100.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	施設導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
1	0	0.0%	コスト減が実現されないため	0		30.3%	39.8%
2	0	0.0%	コスト減が実現されないため	0		33.1%	47.6%
0	0			0		27.3%	50.2%
0	0			0		0.0%	13.0%
0	0			0		87.1%	86.2%
0	0			0		92.6%	76.0%
0	0			0		55.6%	58.1%
0	0			0		82.5%	75.0%
0	0			0		0.0%	64.2%
0	0			0		-	52.0%
0	0			0		54.5%	42.6%
0	0			0		6.2%	14.2%
0	0			0		20.3%	38.0%
0	0			0		7.4%	21.8%
1	0	0.0%	コスト減が実現されないため	1	指定管理者制度(コスト)増が見込まれるため、即発出等の受託業務は臨時職員が中心で対応し、業務内容は公益施設が選択されている。	10.6%	19.4%
0	0			0		18.6%	27.2%
4	0	0.0%	コスト減が実現されないため	2	指定管理者制度(コスト)増が見込まれるため、またその見直し(指定管理者を併せて1館を併用高止し、施設を共同管理)も検討対象とあわせて一層検討している。	8.5%	23.0%
0	0			0		17.2%	51.8%
0	0			0		61.5%	48.0%
0	0			0		100.0%	73.0%
0	0			0		11.1%	50.4%
1	0	0.0%	国策で運営すべき施設であるため	1	他の施設(福祉・介護分野)の各施設を併用し中心施設であり、運営で調整すべき施設である。	43.7%	53.2%
1	0	0.0%	コスト減が実現されないため	1	指定管理者制度(コスト)増が見込まれるため、指定管理者のみ専任職員(臨時職員)が併用し、指定管理者施設に必要最小限の専任職員を確保している。	6.9%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況  設置予定無し  → 予定時期  -

窓口業務の民間委託

委託状況  委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
5.4%	21.4%	13.2%	23.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況  委託状況

実施予定無し  委託予定無し

対象部局

市長部局	企業局	教育委員会	その他
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

対象業務

給与	庶務	福利厚生	財務会計
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
21.4%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.8%	3.2%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況  → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済  ○

実施予定

検討中

未実施

【参考】

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	
		自治体クラウド	単独クラウド
単独クラウド	平成24年度		令和4年度

【参考】

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
41.1%	33.9%	28.0%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済  ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公金計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済  ○

作成予定

作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
地方公金計作成割合	地方公金計作成割合	地方公金計作成割合	地方公金計作成割合
89.3%		94.8%	

【注】統一的な基準による地方公金計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう策定されているが、当該策定における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体数をいう。